令和７年度

当 初 予 算 の 概 要

須賀川市は、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

須 賀 川 市

令和７年度当初予算の概要

１　一般会計の概要

(1)　予算規模

令和７年度当初予算額　354億6,000万円

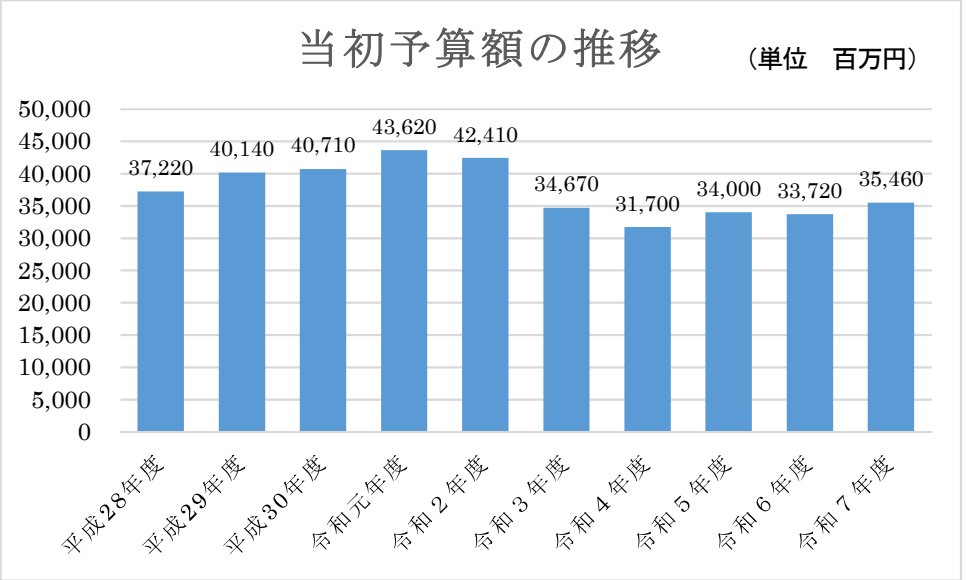
（対前年度伸び率　5.2%増）

○国の一般会計当初予算額　115兆5,415億円

（対前年度伸び率　2.6%増）

○県の一般会計当初予算額　　1兆2,818億円

（対前年度伸び率　3.5%増）



(2)　予算編成方針

令和７年度は、「子育て環境の充実」、「財政健全化と職員の働き方改革」、「様々な分野でのトップセールス」をはじめとした各種政策を念頭に置きながら、３年目となる「第９次総合計画」を推進し、前例踏襲によることなく、市民生活に直結した分野へ重点配分する予算を編成しました。

また、本市の財政状況は、財政調整基金残高の減少や令和５年度決算における経常収支比率が９８．８％となるなど、引き続き厳しい状況にあることから、令和７年度当初予算編成においては、歳入一般財源の見込み額を各部に配分し、課題を熟知している各部の自主性と裁量により課題解決に最も効果的な事務事業を選択する「部門別包括予算制度」を採用し、効率的な財政運営を目指したところであります。

(3)　歳入予算

令和７年度須賀川市一般会計当初予算比較表（歳入）

（単位　千円）

区分 / 款名称		令和７年度	令和６年度	前年度比	
		予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	9,923,202	9,684,102	239,100	2.5%
2	地方譲与税	476,888	488,888	△ 12,000	△ 2.5%
内訳	地方揮発油譲与税	106,000	110,000	△ 4,000	△ 3.6%
内訳	自動車重量譲与税	343,000	351,000	△ 8,000	△ 2.3%
内訳	航空機燃料譲与税	4,000	4,000	0	0.0%
内訳	森林環境譲与税	23,888	23,888	0	0.0%
3	利子割交付金	5,000	3,000	2,000	66.7%
4	配当割交付金	39,000	29,000	10,000	34.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	39,000	28,000	11,000	39.3%
6	法人事業税交付金	175,000	186,000	△ 11,000	△ 5.9%
7	地方消費税交付金	2,110,000	2,015,000	95,000	4.7%
8	ゴルフ場利用税交付金	34,000	36,000	△ 2,000	△ 5.6%
9	環境性能割交付金	46,000	49,000	△ 3,000	△ 6.1%
10	地方特例交付金	99,000	98,000	1,000	1.0%
11	地方交付税	8,864,502	8,289,284	575,218	6.9%
内訳	普通交付税	7,990,000	7,542,000	448,000	5.9%
内訳	特別交付税	800,000	600,000	200,000	33.3%
内訳	震災復興特別交付税	74,502	147,284	△ 72,782	△ 49.4%
12	交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%
13	分担金及び負担金	128,498	146,722	△ 18,224	△ 12.4%
14	使用料及び手数料	314,783	316,151	△ 1,368	△ 0.4%
15	国庫支出金	5,766,685	5,435,636	331,049	6.1%
16	県支出金	2,992,001	2,591,945	400,056	15.4%
17	財産収入	64,650	32,470	32,180	99.1%
18	寄附金	99,501	99,501	0	0.0%
19	繰入金	1,085,872	1,544,543	△ 458,671	△ 29.7%
20	繰越金	1,000,000	500,000	500,000	100.0%
21	諸収入	394,518	502,758	△ 108,240	△ 21.5%
22	市債	1,793,900	1,636,000	157,900	9.7%
歳入合計		35,460,000	33,720,000	1,740,000	5.2%

主な歳入

①　市税　2億3,910万円増（2.5%増）

賃金引上げによる所得の増加や企業業績の上昇基調などにより、市税全体で2.5%の増加を見込んでいます。

（単位　千円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	伸び率
個人市民税	3,523,400	3,383,000	140,400	4.2%
法人市民税	416,300	403,300	13,000	3.2%
固定資産税	4,523,500	4,447,700	75,800	1.7%
軽自動車税	280,100	273,800	6,300	2.3%
市たばこ税	634,500	640,000	△ 5,500	△ 0.9%
鉱産税	1	1	0	0.0%
特別土地保有税	1	1	0	0.0%
入湯税	2,000	1,900	100	5.3%
都市計画税	543,400	534,400	9,000	1.7%
市税合計	9,923,202	9,684,102	239,100	2.5%

②　地方消費税交付金　9,500万円増（4.7%増）

令和６年度交付見込額と国の地方財政対策を踏まえ、前年度と比較し4.7%の増加を見込んでいます。

（単位　千円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	伸び率
地方消費税交付金	2,110,000	2,015,000	95,000	4.7%

③　地方交付税　5億7,521万8千円増（6.9%増）

震災復興特別交付税は、震災関連事業の減により減額の見込みとなるものの、普通交付税は国の地方財政対策などを踏まえ増額を見込んだことや、特別交付税について近年の決算額を踏まえ増額を見込んだことから、地方交付税総額では 6.9%の増加を見込んでいます。

（単位　千円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	伸び率
普通交付税	7,990,000	7,542,000	448,000	5.9%
特別交付税	800,000	600,000	200,000	33.3%
震災復興特別交付税	74,502	147,284	△ 72,782	△ 49.4%
地方交付税合計	8,864,502	8,289,284	575,218	6.9%

④　国庫支出金　3億3,104万9千円増（6.1%増）

自治体情報システム標準化の計画変更に伴い、デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金が減額となるものの、児童手当国庫交付金や都市再生・地域再生整備事業費国庫補助金などが増額となることから、総額では前年度と比較し、6.1%の増加を見込んでいます。

（単位　千円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	伸び率
国庫負担金	3,949,680	3,155,614	794,066	25.2%
国庫補助金	1,796,648	2,259,966	△ 463,318	△ 20.5%
国庫委託金	20,357	20,056	301	1.5%
国庫支出金合計	5,766,685	5,435,636	331,049	6.1%

⑤　繰入金　△4億5,867万1千円（△29.7%）

減債基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金が増額となるものの、財政調整基金繰入金が皆減となることから、総額では前年度と比較し29.7%の減少を見込んでいます。

（単位　千円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	伸び率
財政調整基金繰入金	0	677,708	△ 677,708	皆減
減債基金繰入金	119,000	90,000	29,000	32.2%
公共施設等整備基金繰入金	643,000	488,033	154,967	31.8%
その他	323,872	288,802	35,070	12.1%
繰入金合計	1,085,872	1,544,543	△ 458,671	△ 29.7%

⑥　市債　1億5,790万円（9.7%増）

国の令和７年度地方財政対策において、地方財政健全化の方向性が示されたことで臨時財政対策債が皆減となったものの、駅西地区都市再生整備事業に係る工事費や負担金の増額などに伴う都市計画事業債の増や、長沼学校給食センター解体に係る工事費の計上などに伴う保健体育施設整備事業債の増などにより、総額では前年度と比較し、9.7%の増加を見込んでいます。

（単位　千円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	伸び率
臨時財政対策債	0	73,000	△ 73,000	皆減
その他事業債	1,793,900	1,563,000	230,900	14.8%
市債合計	1,793,900	1,636,000	157,900	9.7%

(4)　歳出予算

令和７年度須賀川市一般会計当初予算比較表（歳出）

（単位　千円）

区分 / 款名称	令和７年度	令和６年度	前年度比	
	予算額(A)	予算額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1　議会費	281,263	285,557	△ 4,294	△ 1.5%
2　総務費	4,047,888	4,992,769	△ 944,881	△ 18.9%
3　民生費	12,927,838	11,574,156	1,353,682	11.7%
4　衛生費	2,987,052	2,934,060	52,992	1.8%
5　労働費	38,213	34,312	3,901	11.4%
6　農林水産業費	1,391,433	1,328,247	63,186	4.8%
7　商工費	630,524	695,387	△ 64,863	△ 9.3%
8　土木費	4,528,933	3,243,659	1,285,274	39.6%
9　消防費	1,397,460	1,280,504	116,956	9.1%
10　教育費	3,416,764	3,661,718	△ 244,954	△ 6.7%
11　災害復旧費	3	3	0	0.0%
12　公債費	3,762,628	3,639,627	123,001	3.4%
13　諸支出金	1	1	0	0.0%
14　予備費	50,000	50,000	0	0.0%
歳出合計	35,460,000	33,720,000	1,740,000	5.2%

目的別歳出予算

① 総務費 △9 億 4,488 万 1 千円（△18.9%）

自治体情報システム標準化事業や情報システム管理事業の減などにより減額となりました。

② 民生費 13 億 5,368 万 2 千円増（11.7%増）

障がい者福祉サービス給付等事業や児童手当給付事業の増により増額となりました。

③ 衛生費 5,299 万 2 千円増（1.8%増）

総合診療内科設置支援事業の皆増や公立岩瀬病院企業団に対する分賦金の増などにより増額となりました。

④ 農林水産業費 6,318 万 6 千円増（4.8%増）

水田フル活用推進事業などが減となるものの、ふくしま森林再生事業の増や林業・木材産業振興推進事業の皆増などにより増額となりました。

⑤ 商工費 △6,486 万 3 千円（△9.3%）

企業誘致奨励金等補助事業などが増となるものの、藤沼湖周辺施設維持管理事業やＭ７８星雲光の国姉妹都市提携事業の減により減額となりました。

⑥ 土木費 12 億 8,527 万 4 千円増（39.6%増）

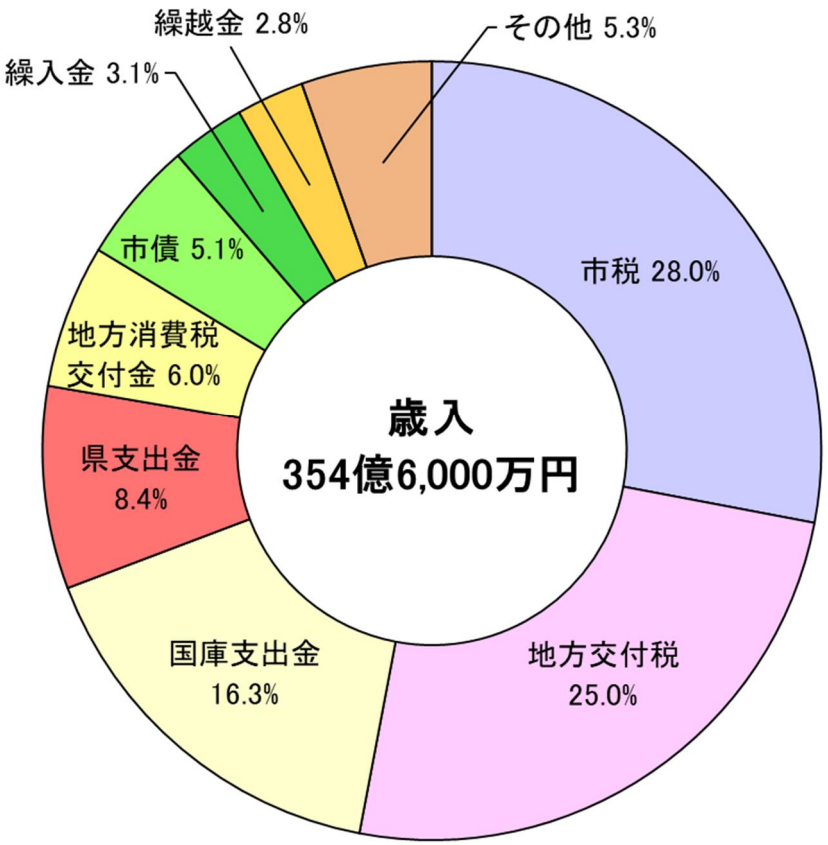
駅西地区都市再生整備事業や市道修繕事業、市営住宅改善事業の増などにより増額となりました。

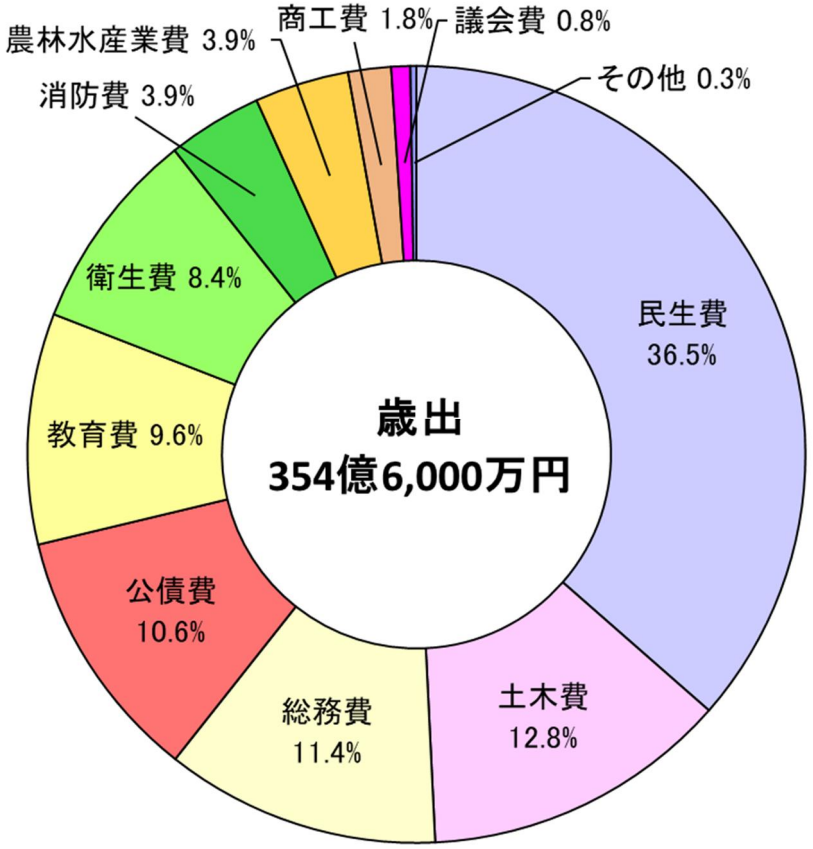
⑦　消防費　1億1,695万6千円増（9.1%増）

防災設備等維持管理事業や須賀川地方広域消防組合に対する分担金の増などにより増額となりました。

⑧　教育費　△2億4,495万4千円（△6.7%）

学校給食センター管理運営事業が増となるものの、指定文化財管理事業の減などにより減額となりました。





主な事業

（単位　千円）

事業名	予算額	事業の内容	予算説明書該当頁
ふるさと納税推進事業	47,543	ふるさと納税寄附金の受入及び寄附者への返礼品等に要する経費	60
地域コミュニティ活性化推進事業	6,500	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	62
防犯灯設置事業	9,996	防犯灯新設工事に要する経費	66
生活困窮者自立支援事業	24,473	生活困窮者に対する相談支援や住居確保給付金などの自立に向けた支援に要する経費	79
妊婦一般健康診査事業	56,330	妊婦一般健康診査費用の負担軽減に要する経費	97
寄附講座設置事業	33,500	小児科産婦人科医療体制確保に向けた県立医科大学寄附講座設置に要する経費	99
特定健康診査事業	74,126	４０歳から７５歳未満の国保加入者への特定健康診査に要する経費	100
多面的機能支払交付事業	176,312	農地・水路等の管理や農村環境の保全活動の支援に要する経費	114
創業支援事業	6,520	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける創業者への支援に要する経費	126
中小企業融資等支援事業	20,698	須賀川市中小企業融資制度利用者の信用保証料補助及び利子補給に要する経費	128
Ｍ７８星雲光の国姉妹都市提携事業	12,248	ウルトラマン等を活用した観光誘客と情報発信に要する経費	130
橋りょう修繕事業	142,653	橋りょう定期点検業務委託及び橋りょう修繕工事に要する経費	140
都市計画街路整備事業	41,013	都市計画街路関下一里坦線の整備等に要する経費	145
防災設備等維持管理事業	107,853	防災行政無線等の防災設備に係る維持管理に要する経費	151
小学校ＧＩＧＡスクール情報機器等整備事業	47,898	ＧＩＧＡスクール情報機器等の運用に要する経費	161
中学校ＧＩＧＡスクール情報機器等整備事業	15,626	ＧＩＧＡスクール情報機器等の運用に要する経費	166
生涯学習推進事業	19,390	市民交流センター及び各コミュニティセンターにおける生涯学習事業に要する経費	169
特撮アーカイブセンター管理運営事業	38,133	特撮アーカイブセンター管理運営に要する経費	179

主な新規事業

（単位　千円）

事業名	予算額	事業の内容	予算説明書該当頁
ティーンズ会議運営事業	2,000	ティーンズ世代（中・高校生）を対象としたワークショップ開催等に要する経費	59
総合診療内科設置支援事業	47,942	公立岩瀬病院企業団における総合診療内科設置の支援に要する経費	99
米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催事業	1,142	県産米の風評被害払拭及び須賀川・岩瀬地方の米の魅力発信を目的とする「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」の開催に要する経費	118
林業・木材産業振興推進事業	15,666	実証的な取組を行う事業体に対する交付金	125
インバウンド対策事業	1,000	インバウンド対策に要する経費	131
物価高騰対応重点支援事業	25,116	小学校・義務教育学校における学校給食費補助事業に要する経費	160
長沼小中一貫校整備事業	21,938	長沼小中一貫校整備に要する経費	162
物価高騰対応重点支援事業	12,201	中学校における学校給食費補助事業に要する経費	164

大型事業

（単位　千円）

事業名	予算額	事業の内容	予算説明書該当頁
自治体情報システム標準化事業	206,673	基幹系20業務のシステムについて、国が示す標準仕様に適合したシステムへの移行に要する経費	55
駅西地区都市再生整備事業	2,215,728	駅前広場等の整備に要する経費	143
防災体制推進事業	165,009	防災備蓄品の購入、防災訓練、ハザードマップの作成及び緊急貯水槽整備など、防災体制の推進に要する経費	150

2　特別会計の概要

（単位　千円）

区分 / 会計名称		令和７年度 予算額(A)	令和６年度 予算額(B)	前年度比 増減額 (C)=(A)-(B)	前年度比 伸び率 (C)/(B)
特別会計	市営墓地事業	21,772	265,305	△ 243,533	△ 91.8%
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	6,138	5,635	503	8.9%
	中宿財産区	5,827	5,683	144	2.5%
	小塩江財産区	2,873	2,810	63	2.2%
	西袋財産区	10,969	10,831	138	1.3%
	長沼財産区	3,863	3,807	56	1.5%
	国民健康保険	7,787,284	7,222,852	564,432	7.8%
	介護保険	7,266,979	7,111,168	155,811	2.2%
	後期高齢者医療	958,645	921,641	37,004	4.0%
	特別会計　合計	16,064,350	15,549,732	514,618	3.3%

⑴ 市営墓地事業　**△2億4,353万3千円（△91.8%）**

合葬墓及び樹木葬施設整備に伴う工事費の減などにより減額となりました。

⑵ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

50万3千円増（8.9%増）

⑶ 中宿財産区　**14万4千円増（2.5%増）**

⑷ 小塩江財産区　**6万3千円増（2.2%増）**

⑸ 西袋財産区　**13万8千円増（1.3%増）**

⑹ 長沼財産区　**5万6千円増（1.5%増）**

⑺ 国民健康保険　**5億6,443万2千円増（7.8%増）**

診療報酬保険者負担金の増などにより増額となりました。

⑻ 介護保険　**1億5,581万1千円増（2.2%増）**

要介護高齢者の増加に伴う、介護サービス等給付事業の増などにより増額となりました。

⑼ 後期高齢者医療　**3,700万4千円増（4.0%増）**

広域連合納付金の増などにより増額となりました。

3　公営企業会計の概要

（単位　千円）

会計名称	区分		令和７年度 予算額(A)	令和６年度 予算額(B)	前年度比 増減額 (C)=(A)−(B)	前年度比 伸び率 (C)/(B)
水道事業会計	収益的	収入	2,039,041	2,027,733	11,308	0.6%
		支出	2,041,341	2,037,234	4,107	0.2%
	資本的	収入	1,612,654	1,419,255	193,399	13.6%
		支出	2,503,831	2,251,335	252,496	11.2%
下水道事業会計	収益的	収入	2,161,410	2,160,543	867	0.0%
		支出	2,156,050	2,231,588	△ 75,538	△ 3.4%
	資本的	収入	823,784	844,219	△ 20,435	△ 2.4%
		支出	1,342,165	1,280,862	61,303	4.8%

⑴ 水道事業会計

①収益的収入　**1,130万8千円増（0.6%増）**

収益的支出　**410万7千円増（0.2%増）**

支払利息及び企業債取扱諸費が増となることから収益的支出が増額となりました。

②資本的収入　**1億9,339万9千円増（13.6%増）**

資本的支出　**2億5,249万6千円増（11.2%増）**

浄水施設整備に係る費用の増などにより、資本的支出が増額となりました。

⑵ 下水道事業会計

①収益的収入　**86万7千円増（0.0%増）**

収益的支出　**△7,553万8千円（△3.4%）**

管渠費の減などにより、収益的支出が減額となりました。

②資本的収入　**△2,043万5千円（△2.4%）**

資本的支出　**6,130万3千円増（4.8%増）**

管渠整備に係る費用の増などにより、資本的支出が増額となりました。

令和７年度須賀川市一般会計当初予算（第９次総合計画政策別比較表）

（単位　千円）

分　野　名	政　　策　　名	令和７年度 予　算　額	令和６年度 予　算　額	前　年　度　比	
				増　減　額	伸　び　率
ひと	子育て環境の充実	6,032,299	5,439,977	592,322	10.9%
	学校教育の充実	1,743,486	1,519,842	223,644	14.7%
	生涯学習・スポーツの推進	594,283	669,917	△ 75,634	△ 11.3%
	健康で安心して生活できる環境の充実	3,219,870	3,014,376	205,494	6.8%
	ともに支えあう福祉社会の推進	4,906,173	4,295,629	610,544	14.2%
	小計	16,496,111	14,939,741	1,556,370	10.4%
くらし	防災・減災対策の推進	1,611,140	1,533,393	77,747	5.1%
	安全で安心な生活の推進	288,290	295,587	△ 7,297	△ 2.5%
	生活基盤の充実と循環型社会の形成	5,012,267	3,844,074	1,168,193	30.4%
	小計	6,911,697	5,673,054	1,238,643	21.8%
しごと	雇用の創出と雇用環境の充実	126,376	61,812	64,564	104.5%
	農林業の振興	902,013	801,955	100,058	12.5%
	商工業の振興	174,109	270,779	△ 96,670	△ 35.7%
	小計	1,202,498	1,134,546	67,952	6.0%
まち	地域の宝の活用と交流の推進	443,761	918,934	△ 475,173	△ 51.7%
	市民協働によるまちづくりの推進	402,770	391,766	11,004	2.8%
	開かれた行政の推進	5,520,611	6,314,242	△ 793,631	△ 12.6%
	小計	6,367,142	7,624,942	△ 1,257,800	△ 16.5%
人件費（議員報酬、職員給与等）		4,482,552	4,347,717	134,835	3.1%
合計		35,460,000	33,720,000	1,740,000	5.2%

令和７年度「須賀川市第９次総合計画」及び「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」を推進する主な事業

分野１「ひと」

（単位　千円）

政策名	事　業　名	予　算　額	事　　業　　内　　容	担　当　課	予算説明書該当頁
子育て環境の充実	保育施設等人材確保支援補助事業	45,278	民間保育所等の人材確保に対する補助金	こども課	89
	病児保育事業	46,021	病児保育事業を実施する施設に対する補助金及び公立保育施設の体調不良児対応型病児保育実施に要する経費	こども課	90
	子育て支援センター運営事業	85,352	公立子育て支援センターの管理運営に要する経費及び私立子育て支援センターに対する補助金	こども課	90
	児童クラブ館管理運営事業	527,887	児童クラブ館の管理運営に要する経費	こども課	92
	妊婦一般健康診査事業	56,330	妊婦一般健康診査費用の負担軽減に要する経費	健康づくり課	97
	乳幼児健康診査事業	6,512	乳幼児健康診査（１か月児、３・４か月児、１．６歳児、３歳児）に要する経費	健康づくり課	97
学校教育の充実	学力向上推進事業	3,170	教員の資質向上と授業の充実を図る学校教育アドバイザーの派遣に要する経費	学校教育課	154
	特別支援教育推進事業	185,593	特別な支援を要する児童生徒の生活介助や学習のサポートを行う特別支援教育支援員の配置に要する経費	学校教育課	154
	心の教室相談員支援事業	8,201	心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー及び緊急時スクールカウンセラーの配置に要する経費	学校教育課	155
	小中一貫教育推進事業	9,365	小中一貫教育推進に係る中学校区に対する活動費の助成等に要する経費	学校教育課	156
	いじめ不登校対策事業	4,018	学級集団の状況を把握・分析し、指導方法の見直しを図るＱＵ心理検査に要する経費	学校教育課	156
	教育研修センター・教育支援センター管理運営事業	19,181	教職員の研修や特別な支援を要する児童生徒等の相談対応にあたる指導主事の配置に要する経費	学校教育課	157
	小学校ＧＩＧＡスクール情報機器等整備事業	47,898	ＧＩＧＡスクール情報機器等の運用に要する経費	学校教育課	161
	部活動支援事業	8,975	中学校教職員の働き方改革・多忙化解消の推進のため、技術的な指導にあたる部活動指導員の配置に要する経費	学校教育課	164
	中学校ＧＩＧＡスクール情報機器等整備事業	15,626	ＧＩＧＡスクール情報機器等の運用に要する経費	学校教育課	166

（単位　千円）

政策名	事　業　名	予　算　額	事　　業　　内　　容	担　当　課	予算説明書該当頁
生涯学習・スポーツの推進	生涯学習推進事業	19,390	市民交流センター及び各コミュニティセンターにおける生涯学習事業に要する経費	生涯学習スポーツ課	169
	図書館読書活動推進事業	473	読書活動推進のための講演会、体験教室及びボランティア活動団体と連携した読み聞かせ会の開催等に要する経費	図書館	173
	市町村対抗スポーツ大会参加事業	2,041	市町村対抗スポーツ大会（ふくしま駅伝、軟式野球、ソフトボール）の参加等に要する経費	生涯学習スポーツ課	181
	円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業	9,960	円谷幸吉メモリアルマラソン大会運営に対する補助金	生涯学習スポーツ課	181
健康で安心して生活できる環境の充実	地域介護予防活動支援事業	2,259	高齢者一人ひとりが主体的に活躍できる社会参加や介護予防の場の拡充に要する経費	長寿福祉課	82
	寄附講座設置事業	33,500	小児科産婦人科医療体制確保に向けた県立医科大学寄附講座設置に要する経費	健康づくり課	99
	特定健康診査事業	74,126	40歳から75歳未満の国保加入者への特定健康診査に要する経費	健康づくり課	100
	特定保健指導事業	6,267	40歳から75歳未満の国保加入者への特定保健指導に要する経費	健康づくり課	101
	医療費適正化対策事業	12,722	国民健康保険に係るレセプト点検の充実強化及び第三者行為求償に要する経費	保険年金課	特別会計 68
ともに支えあう福祉社会の推進	男女共同参画推進事業	578	男女共同参画社会の推進に係る意識啓発講演会の開催等に要する経費	市民協働推進課	66
	生活困窮者自立支援事業	24,473	生活困窮者に対する相談支援や住居確保給付金など、自立に向けた支援に要する経費	社会福祉課	79
	重層的支援体制推進事業	12,777	重層的支援体制の推進のため、福祉まるごと相談窓口への相談支援包括化推進員の配置に要する経費	社会福祉課	79
	障がい者地域生活支援事業	126,945	日中一時、移動支援及び成年後見制度支援など、障がい者の地域生活支援に要する経費	社会福祉課	80
	障がい者相談支援委託事業	31,006	一般相談支援事業及び「すかがわ地方基幹相談支援センター」の委託に要する経費	社会福祉課	81
	生活支援体制整備事業	25,209	高齢者が暮らしやすい環境づくりを推進する生活支援コーディネーターの配置に要する経費	長寿福祉課	84
	在宅医療介護連携推進事業	5,248	「須賀川地方在宅医療・介護連携拠点センター」の運営等に要する経費	長寿福祉課	特別会計 102

分野２「くらし」

（単位　千円）

政策名	事　業　名	予　算　額	事　　業　　内　　容	担　当　課	予算説明書該当頁
防災・減災対策の推進	避難行動要支援者対策事業	3,894	災害時に避難が必要となる区域に居住する高齢者等を支援するため、浸水想定区域や土砂災害警戒区域を優先した個別避難計画の策定等に要する経費	長寿福祉課	84
	河川整備事業	41,700	準用河川整備工事及び田んぼダム排水桝設置工事に要する経費	道路河川課	142
	消防団管理運営事業	46,028	消防団の管理運営、消防施設及び消防車両の維持管理に要する経費	市民安全課	149
	防災体制推進事業	165,009	防災備蓄品の購入、防災訓練、ハザードマップの作成及び緊急貯水槽整備など、防災体制の推進に要する経費	市民安全課	150
	防災設備等維持管理事業	107,853	防災行政無線等の防災設備に係る維持管理に要する経費	市民安全課	151
	防災対策事業	14,526	台風や豪雨時の内水排水業務委託及び水中ポンプや発電機の借上に要する経費	道路河川課	151
安全で安心な生活の推進	交通安全対策推進事業	8,888	高齢者運転免許証自主返納者に対するタクシー利用券又はＮＯＲＵＣＡカードの交付等に要する経費	市民安全課	61
	防犯灯設置事業	9,996	防犯灯新設工事に要する経費	市民安全課	66
	循環バス運行事業	16,240	市内循環バス運行業務委託等に要する経費	企画政策課	67
	交通安全施設整備事業	60,051	市道の路肩拡幅工事、道路区画線、注意喚起部路面カラー化工事等に要する経費	道路河川課	140
生活基盤の充実と循環型社会の形成	環境保全事業	13,037	一般住宅への太陽光発電装置等の設置に対する補助金及びＥＳＤ環境教育や環境啓発などの環境保全対策に要する経費	環境課	104
	合併処理浄化槽設置整備補助事業	5,077	公共下水道及び農業集落排水区域を除いた地域における合併処理浄化槽の設置に対する補助金	下水道施設課	105
	空家等対策事業	6,856	管理不全空家等の発生抑制及び特定空家等の解消等に要する経費	建築住宅課	136
	木造住宅耐震化助成事業	3,456	木造住宅の耐震化等の補助に要する経費	建築住宅課	137
	橋りょう修繕事業	142,653	橋りょう定期点検業務委託及び橋りょう修繕工事に要する経費	道路河川課	140
	駅西地区都市再生整備事業	2,215,728	駅前広場等の整備に要する経費	都市計画課	143
	都市計画街路整備事業	41,013	都市計画街路関下一里坦線の整備等に要する経費	都市計画課	145

分野３「しごと」

（単位　千円）

政策名	事　業　名	予　算　額	事　　業　　内　　容	担　当　課	予算説明書該当頁
雇用の創出と雇用環境の充実	事業所経営・労働条件等実態調査事業	834	市内事業所の経営状況及び労働条件の実態や動向を把握するためのアンケート調査に要する経費	商工課	110
	外国人労働者交流促進事業	450	市内の企業に勤務する外国人労働者を対象に、市や日本への知識と理解を深めるための講座開催等に要する経費	商工課	111
	就労支援事業	1,693	大学等の新規学卒者、高校生、離職者及び就労意欲が高いシニア世代を対象とした地元企業説明会や就職面接会の開催に要する経費	商工課	111
	創業支援事業	6,520	市創業支援事業計画に基づく創業支援事業者、創業希望者及び市民交流センター内チャレンジショップにおける創業者への支援に要する経費	商工課	126
	企業誘致推進事業	1,253	須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致に要する経費	商工課	129
農林業の振興	多面的機能支払交付事業	176,312	農地・水路等の管理や農村環境の保全活動の支援に要する経費	農政課	114
	水田フル活用推進事業	63,053	需要に応じた米生産を行う農業者による水田のフル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金の交付に要する経費	農政課	114
	新規就農者育成支援事業	30,506	新規就農者の育成及び営農確立に必要な資格の取得や技術の習得、資質の向上に要する経費	農政課	115
	農産物ブランド化推進事業	1,500	農産物６次化商品開発に対する補助金及び本市農産物のブランド化推進に要する経費	農政課	117
	収入保険加入促進事業	1,236	自然災害による収量減少など農業者の経営努力では避けられない様々なリスクから農業経営を守る「収入保険」の保険料に対する補助金	農政課	117
	米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催事業	1,142	県産米の風評被害払拭及び須賀川・岩瀬地方の米の魅力発信を目的とする「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」の開催に要する経費	農政課	118
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	93,615	災害を未然に防止するため、老朽化した農業用施設の改修や補強に要する経費	農政課	121
商工業の振興	まちなか活性化推進事業	15,563	中心市街地の活性化及びにぎわい創出のため、中心市街地への出店希望者に対する補助等に要する経費	商工課	127
	中小企業融資等支援事業	20,698	須賀川市中小企業融資制度利用者の信用保証料補助及び利子補給に要する経費	商工課	128
	企業連携・強化事業	2,647	地元企業見学会「すかがわＴＥＣツアーズ」などを実施し、市内事業所や市内で製造された製品の認知度向上に要する経費	商工課	128

分野４「まち」

（単位　千円）

政策名	事　業　名	予　算　額	事　　業　　内　　容	担　当　課	予算説明書該当頁
地域の宝の活用と交流の推進	観光誘客推進事業	11,649	観光プロモーションビデオ製作及び観光パンフレット印刷等による観光誘客に要する経費	観光交流課	130
	Ｍ７８星雲光の国姉妹都市提携事業	12,248	ウルトラマン等を活用した観光誘客と情報発信に要する経費	観光交流課	130
	地域の宝創造プロジェクト事業	577	地域の宝（地域資源）を再発見するワークショップ開催等に要する経費	文化振興課	171
	文化都市すかがわ推進事業	666	文化都市すかがわのブランディング形成を図るため、多様な分野の文化芸術に係る講演会の開催等に要する経費	文化振興課	172
	特撮文化推進事業	3,234	特撮文化の周知啓発や「全国自主怪獣映画選手権」の開催等に要する経費	文化振興課	172
	特撮アーカイブセンター管理運営事業	38,133	特撮アーカイブセンターの管理運営に要する経費	特撮アーカイブセンター	179
市民協働によるまちづくりの推進	地域コミュニティ活性化推進事業	6,500	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	市民協働推進課	62
	自治会活動推進事業	36,080	嘱託員の設置等に要する経費	市民協働推進課	62
	集会施設整備補助事業	4,188	集会施設の整備、修繕等に対する補助金	市民協働推進課	62
	市民活動サポートセンター運営事業	606	市民活動団体への支援及びサポセンフェスティバルの開催等に要する経費	市民協働推進課	63
	明るいまちづくり事業	6,227	各コミュニティセンターで実施する明るいまちづくりに要する経費	コミュニティセンター	66
開かれた行政の推進	自治体情報システム標準化事業	206,673	基幹系20業務のシステムについて、国が示す標準仕様に適合したシステムへの移行に要する経費	情報政策課	55
	自治体行政スマート化推進事業	23,467	デジタル技術による業務効率化など、自治体ＤＸの推進に要する経費	情報政策課	56
	広報紙発行事業	22,420	市広報紙発行に要する経費	秘書広報課	56
	市政情報発信事業	17,948	市ホームページ等による情報発信に要する経費	秘書広報課	56
	総合計画推進事業	2,882	総合計画の推進に要する経費	企画政策課	59
	ティーンズ会議運営事業	2,000	ティーンズ世代（中・高校生）を対象としたワークショップ開催等に要する経費	企画政策課	59
	ふるさと納税推進事業	47,543	ふるさと納税寄附金の受入及び寄附者への返礼品等に要する経費	企画政策課	60

令和７年度「須賀川市過疎地域持続的発展計画」を推進する主な事業

（単位　千円）

事　　業　　名	予算額	区　分	事　　業　　内　　容	担当課	予算説明書該当頁
地域コミュニティ活性化推進事業（再掲）	6,500	一部	町内会や行政区等が行う地域づくり活動に対する補助等に要する経費	市民協働推進課	62
防犯灯設置事業（再掲）	9,996	一部	防犯灯新設工事に要する経費	市民安全課	66
乗合タクシー運行事業	28,214	一部	過疎地域におけるオンデマンド交通運行等に要する経費	企画政策課	67
次世代型農業推進事業	4,109	全部	（公財）須賀川市農業公社が実施するスマート農業用機械を導入したシェアリングサービス事業に係るリース費用の補助金	農政課	118
農業用施設等維持管理事業	95,137	一部	農林業用施設の維持管理・修繕等及び農林業用施設土木事業に対する補助金	農政課	120
有害鳥獣駆除対策事業	10,035	一部	鳥獣被害対策実施隊の編成・維持及び農作物鳥獣被害防止対策等に要する経費	農政課	124
林道施設管理事業	8,057	一部	林道の維持管理・修繕及び原材料支給等に要する経費	農政課	124
空家等対策事業（再掲）	6,856	一部	管理不全空家等の発生抑制及び特定空家等の解消等に要する経費	建築住宅課	136
市道愛護活動支援事業	5,000	一部	町内会（行政区）に対する市道愛護作業実施報償金	道路河川課	138
市道維持管理事業	201,654	一部	アスファルト舗装修繕、街路樹管理業務委託、市道維持管理業務委託、除草業務委託等及び原材料に要する経費	道路河川課	138
市道修繕事業	190,783	一部	舗装補修工事、側溝補修工事、法面修繕工事、照明修繕工事	道路河川課	139
除雪対策事業	40,131	一部	除雪業務委託及び除雪ドーザ購入、機械借上げ等に要する経費	道路河川課	139

（単位　千円）

事　　業　　名	予算額	区　分	事　　業　　内　　容	担当課	予算説明書該当頁
道路整備事業	115,700	一部	市道の実施設計業務委託及び舗装新設工事、道路改良工事等に要する経費	道路河川課	139
交通安全施設整備事業（再掲）	60,051	一部	市道の路肩拡幅工事、道路区画線、注意喚起部路面カラー化工事等に要する経費	道路河川課	140
消防施設等整備事業	23,541	一部	消火栓設置工事等に要する経費	市民安全課	150
防災体制推進事業（再掲）	165,009	一部	防災備蓄品の購入、防災訓練、ハザードマップの作成及び緊急貯水槽整備など、防災体制の推進に要する経費	市民安全課	150
小学校管理運営事業	426,325	一部	小学校の管理運営に要する経費	教育総務課 学校教育課	158
長沼小中一貫校整備事業	21,938	全部	長沼小中一貫校整備に要する経費	教育総務課	162
指定文化財管理事業	18,496	一部	指定文化財の維持管理等に要する経費	文化振興課	171
特撮作品バックヤード整備事業	6,825	全部	ながぬまラボＬＥＤ化改修等に要する経費	文化振興課	180
学校給食センター管理運営事業	252,817	一部	学校給食センター管理運営、長沼学校給食センター解体に要する経費	学校教育課	184

※　表中「区分」の「全部」は予算額のすべてが過疎計画対象経費、「一部」は予算額の一部が過疎計画対象経費であることを表しています。
　　また、事業名の「（再掲）」は令和７年度「須賀川市第９次総合計画」及び「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」を推進する主な事業に掲載している事業を表しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

歳入　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,150,909千円

歳出　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　14,494,099千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位　千円）

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源
社会福祉	10,124,431	5,997,812		203,377	599,132	3,324,110
社会保険	2,929,093	560,892		137,575	340,647	1,889,979
保健衛生	1,440,575	21,254		36,795	211,130	1,171,396
合計	14,494,099	6,579,958		377,747	1,150,909	6,385,485

＊１　社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費です。

＊２　社会福祉には、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などが含まれます。

＊３　社会保険には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療が含まれます。

＊４　保健衛生には、高齢者医療、地域医療対策、疾病予防対策などが含まれます。

＊５　地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の予算額21億1,000万円のうち22分の12を社会保障財源化分として、11億5,090万9千円を計上しました。

＊６　社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額であん分した額を計上しています。